

窓口支援事例 【神奈川県 知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社 CQ-S ネット			
所在地	横浜市神奈川区		
ホームページ URL	http://cq-snet.com/ http://radar-light.com/radar/demo.html		
設立年	平成21年	業種	ソフトウェア開発業
従業員数	5人	資本金	1000万円

企業概要

当社は、平成21年起業のベンチャー企業です。

1. 電子制御機器のソフトウェア開発及び販売
2. 在宅看護支援ネットワークシステムの開発、販売及び運用
3. 管理医療機器の販売及び賃貸業
4. e-learning システムの開発及びイベント収録、配信を中心に展開して来ました。

この度、新規開発したレーダーライトシステムを商品化する事で高齢化社会に直面する日本の社会課題解決の一助とし、1人暮らしの方々が安心して生活が出来る社会の実現を目指して行きたいと思っております。



自社の強み

当社は、神奈川県発明協会のご支援を頂き国内特許第5377689号を取得しました。更に海外特許も取得しUSA、ドイツ、中国、台湾、ベトナムなどへ向け特許ライセンスビジネスを展開中です。

一昨年は、神奈川県エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事業に採択され、本年度は、経済産業省ロボット介護機器開発・導入促進事業に採択され事業化活動を進めております。NHK ニュースやTBS「夢の扉」や日本経済新聞などにも取り上げられました。



一押し商品

レーダーライトは、レーダー+外部への通信モジュール+照明を一体化させた商品です。寝室の天井にある照明器具からレーダー技術を活用した距離計測により人間の離床、起床、就寝中、転倒などの活動状況が計測出来ます。外部への通信機能が内蔵されているので、ベッドからの転倒などを検出してご家族への通報を行なうことが出来ます。さらに電波は、布団、毛布を透過する為、人体の胸の動きを捉える事が出来ますので呼吸状態が計測可能になり、睡眠時の無呼吸などの検出も可能です。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

同社は、まず特許出願の相談に来られ、レーダー付のLEDライトとそれを用いた病人やお年寄りの方の活動状況を見守るシステムを考えられておられました。その技術について電子出願による権利化を希望されました。

最初の相談概要

当初、同社はレーダー付のLEDライトの出願についての相談から入りました。相談中に出願すべき特許の権利範囲の考え方など、知財に関する全般的なアドバイスを行いました。事業の進展に合わせて実情に合った知財保護が必要であると認識されておりました。取得すべき特許の請求の範囲の記載などのサポートを求められ、その際明細書の作成指導と知財の重要性をアドバイスさせていただきました。

その後の相談概要

特許出願内容の相談、特許要件の決め方など出願時に発明の内容について議論を行い、出願内容を決めるサポートを行いました。審査請求後は拒絶理由対応など主として権利化に必要なサポートを行い、特許登録に結びつけることができました。外国出願を希望されておりましたので、PCT出願のアドバイスを行い、各国で審査に入っているところです。更に商標出願を行い、登録になったことから、ビジネスを考える上の技術とそのビジネス上の名前が明確になり、神奈川県の補助金も活用して、事業展開を図っている段階です。更に技術供与の実施契約の内容についても検討・指導を行い、事業として不利な契約にならないよう配慮しております。

窓口を活用して変わったところ

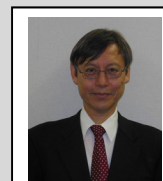
同社は事業推進に際して、知財活用が事業形態を守り今後の事業展開を優位に進めるための重要な因子の一つであることをご理解いただきました。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

弊社は、今回はじめて知財窓口支援担当者からの助言により、特許出願及び商標出願をしました。起業時にまず保有技術の特許として権利化をすすめ、同時に技術の優位性を世間知らしめる努力をしております。

知財に関する部分は企業にとって遠い存在かもしれませんが、技術の特許出願により知的財産として活用することの重要性が理解できると思います。事業展開には知的財産が有効で、技術を独占的に活用するために窓口の利用をお勧めします。

窓口担当者から一言 (氏名：広島 政広)



同社は、神奈川県のものづくり助成金を受けられ、またヨコハマビジネスショウでの発表などで知名度が上がってきている段階です。今後の高齢化社会における効率的な弱者の保護、見守り、状態の把握など中小企業ならではの発想で生まれ活用できる技術で、今後高齢化社会で役立つ技術と期待しております。

窓口支援事例 【神奈川県 知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社 CQ-S ネット			
所在地	神奈川県横浜市神奈川区		
ホームページ URL	http://cq-snet.com/ http://radar-light.com/radar/demo.html		
設立年	2009年	業種	ソフトウェア開発業
従業員数	5人	資本金	1000万円

企業概要

当社は、平成21年起業のベンチャー企業です。

1. 電子制御機器のソフトウェア開発及び販売
2. 在宅看護支援ネットワークシステムの開発、販売及び運用
3. 管理医療機器の販売及び賃貸業
4. e-learning システムの開発及びイベント収録、配信

を中心に展開して来ました。この度、新規開発したレーダーライトシステムを商品化する事で高齢化社会に直面する日本の社会課題解決の一助とし、1人暮らしの方々が安心して生活が出来る社会の実現を目指して行きたいと思っております。

自社の強み

当社は、知財総合支援窓口のご支援を頂き国内特許第5377689号を取得しました。更に海外特許もUSA、ドイツ、中国、台湾、ベトナムなど展開中です。

昨年は、神奈川県エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事業に採択され、本年度は、経済産業省ロボット介護機器開発・導入促進事業に採択され事業化活動を進めております。NHK ニュースやTBS「夢の扉」や日本経済新聞などにも取り上げられました。

一押し商品

レーダーライト（商標登録第5502173号）、Radar-light（商標登録第5549927号）は、レーダー+外部への通信モジュール+照明を一体化させた商品です。主に介護施設や一人暮らしの方へ向けた安心見守りシステムとして展開予定です。寝室の天井にある照明器具からレーダー技術を活用した距離計測により離床、起床、就寝中、転倒などの活動状況が計測出来ます。外部への通信機能が内蔵されているので、ベッドからの転倒などを検出してご家族への通報を行なうことが出来ます。さらに電波は、布団、毛布を透過する為、人体の胸の動きを捉える事が出来ますので呼吸状態が計測可能になり、睡眠時の無呼吸などの検出も可能です。ノーベル賞を受賞したLED。21世紀のLED照明は、明るく照らすだけ無く、安心見守りセンサーとして1人暮らしの方々をやさしく見守ります。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

同社は、まず特許出願の相談に来られ、レーダー付のLEDライトとそれを用いた病人やお年寄りの方の活動状況を見守るシステムを考えられておられました。その技術について電子出願による権利化を希望されました。

最初の相談概要

当初、同社はレーダー付のLEDライトの出願についての相談から入りました。相談中に出願すべき特許の権利範囲の考え方など、知財に関する全般的なアドバイスを行いました。事業の進展に合わせて実情に合った知財保護が必要であると認識されておりました。取得すべき特許の請求の範囲の記載などのサポートを求められ、その際明細書の作成指導と知財の重要性をアドバイスさせていただきました。

その後の相談概要

特許出願内容の相談、特許要件の決め方など出願時に発明の内容について議論を行い、出願内容を定めるサポートを行いました。審査請求後は拒絶理由対応など主として権利化に必要なサポートを行い、特許登録に結びつけることができました。外国出願を希望されておりましたので、PCT出願のアドバイスを行い、各国で審査に入っているところです。更に商標出願を行い、登録になったことから、ビジネスを考える上の技術とそのビジネス上の名前が明確になり、神奈川県の補助金も活用して、事業展開を図っている段階です。更に技術供与の実施契約の内容についても検討・指導を行い、事業として不利な契約にならないよう配慮しております。

窓口を活用して変わったところ

同社は事業推進に際して、知財活用が事業形態を守り今後の事業展開を優位に進めるための重要な因子の一つであることをご理解いただきました。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

当社は、今回はじめて知財窓口支援担当者からの助言により、特許出願及び商標出願をしました。起業時にまず保有技術の特許として権利化をすすめ、同時に技術の優位性を世間知らしめる努力をされております。

知財に関する部分は企業にとって遠い存在かもしれませんが、技術の特許出願により知的財産として活用することの重要性が理解できると思います。事業展開には知的財産が有効で、技術を独占的に活用するために窓口の利用をお勧めします。

窓口担当者から一言（氏名：広島 政広）



同社は、神奈川県のものづくり助成金を受けられ、また、ヨコハマビジネスショウでの発表などで知名度が上がってきている段階です。今後の高齢化社会における効率的な弱者の保護、見守り、状態の把握など中小企業ならではの発想で生まれ活用できる技術で、今後高齢化社会で役立つ技術と期待しております。